

# 令和 3年度予算見積調書

課室名：福利課  
 担当名：総務・住宅担当  
 内線：6698

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B20	教職員住宅等管理費		一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員住宅等管理費	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	埼玉県教職員住宅管理規則			宣言項目	SDGsゴール	4, 11, 16
					分野施策		SDGsターゲット	4-1, 11-1, 11-7, 11
1 事業概要			5 事業説明					
教職員住宅は、教職員の生活の基盤となる住居を提供し、生活の安定を図ることを目的とし、教職員住宅の入居者からの貸付料収入及び電気通信線路事業等の公有財産貸付料の徴収を行う。また、教職員住宅の維持管理のため、修繕や施設管理業務を行う。 加えて、廃止した教職員住宅を順次解体し、地域の安全・周辺住民の安心を確保する。 (1) 教職員住宅等管理費 37,713千円 (2) 廃止住宅解体費 39,770千円								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円			(1) 事業内容 ア 教職員住宅等管理費 37,713千円 26の教職員住宅の維持管理のための修繕や施設管理業務を実施する。 イ 廃止住宅解体費 39,770千円 廃止した教職員住宅の解体等を実施する。 (2) 事業計画 ア 教職員住宅の適切な維持管理を行い、入居率の向上を図る。 目標：90%以上 イ 廃止住宅の解体等を順次実施していく。 (3) 事業効果 ア 日常生活において、安全で安心できる快適な住環境の整備及び入居率の向上 過去5年間の4月1日現在の入居率 平成28年度：87.2% 平成29年度：88.3% 平成30年度：83.7% 令和元年度：80.2% 令和2年度：78.2% イ 地域の安全・周辺住民の安心の確保					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		財産収入	県債					
決定額	77,483	83,299	35,000				△40,816	30,909
前年額	46,574	86,581	12,000				△52,007	